

# 半 期 報 告 書

第 1 4 1 期 中

自 平成 1 8 年 4 月 1 日  
至 平成 1 8 年 9 月 3 0 日

**スズキ**株式会社

(363031)

第141期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**スズキ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	4
3【関係会社の状況】 .....	4
4【従業員の状況】 .....	5
第2【事業の状況】 .....	6
1【業績等の概要】 .....	6
2【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3【対処すべき課題】 .....	9
4【経営上の重要な契約等】 .....	9
5【研究開発活動】 .....	9
第3【設備の状況】 .....	12
1【主要な設備の状況】 .....	12
2【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4【提出会社の状況】 .....	13
1【株式等の状況】 .....	13
(1)【株式の総数等】 .....	13
(2)【新株予約権等の状況】 .....	14
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	14
(4)【大株主の状況】 .....	15
(5)【議決権の状況】 .....	16
2【株価の推移】 .....	16
3【役員の状況】 .....	17
第5【経理の状況】 .....	18
1【中間連結財務諸表等】 .....	19
(1)【中間連結財務諸表】 .....	19
(2)【その他】 .....	47
2【中間財務諸表等】 .....	48
(1)【中間財務諸表】 .....	48
(2)【その他】 .....	63
第6【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第141期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** スズキ株式会社

**【英訳名】** SUZUKI MOTOR CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 鈴木 修

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市高塚町300番地

**【電話番号】** 053 - 440 - 2904

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村 邦夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区大京町23番2  
当社東京支店

**【電話番号】** 03 - 3356 - 2501

**【事務連絡者氏名】** 常務役員 東京支店長 彌吉 正文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,162,704	1,273,361	1,482,372	2,365,571	2,746,453
経常利益 (百万円)	54,139	57,969	71,479	109,532	119,321
中間(当期)純利益 (百万円)	28,680	30,940	39,455	60,506	65,945
純資産額 (百万円)	715,150	777,645	747,389	745,016	616,770
総資産額 (百万円)	1,570,522	1,770,051	2,013,337	1,693,353	1,849,714
1株当たり純資産額 (円)	1,342.06	1,474.59	1,472.54	1,398.78	1,397.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.60	58.47	89.41	112.94	125.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.14	56.86	81.48	109.86	122.14
自己資本比率 (%)	45.5	43.9	32.3	44.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150,966	140,070	150,294	212,427	240,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,807	71,531	146,361	126,102	104,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,146	35,481	122,616	44,058	160,725
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	228,209	269,194	340,676	231,397	216,623
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39,534 (9,056)	40,142 (13,218)	43,680 (15,790)	39,454 (11,204)	40,798 (13,755)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	712,831	764,179	899,105	1,481,632	1,690,169
経常利益 (百万円)	30,125	26,007	31,321	52,936	52,179
中間(当期)純利益 (百万円)	18,959	17,866	21,081	35,747	37,271
資本金 (百万円)	120,210	120,210	120,210	120,210	120,210
発行済株式総数 (株)	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091	542,647,091
純資産額 (百万円)	525,065	553,843	378,088	540,890	364,127
総資産額 (百万円)	1,037,357	1,152,599	1,214,776	1,098,073	1,082,344
1株当たり純資産額 (円)	985.25	1,050.11	856.71	1,015.33	824.48
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.43	33.76	47.77	66.56	70.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.47	32.83	43.54	64.75	68.82
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	31.1	49.3	33.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,752	11,110 (2,011)	11,606 (2,493)	10,604 (1,394)	10,972 (2,256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第139期の1株当たり配当額10.00円には、特別配当2円を含んでいる。

3. 第140期の1株当たり配当額11.00円には、特別配当1円を含んでいる。

4. 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりである。

### (1) 合併

次の会社は、平成18年9月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外した。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
スズキ・ワークス・テクノ(株)	(株)スズキビジネス

### (2) 新規

次の会社は、新たに提出会社の関係会社となった。

#### (連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki Logistic Service, S.L.	スペイン レガネス市	千ユーロ 3	四輪車事業	100.00 (100.00)	・当社の部品の倉庫業務

#### (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT Suzuki Finance Indonesia	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 234,500,000	二輪車事業	30.00	・当社の製品の販売に関わ る金融業務
Magyar Toyo Seat KFT.	ハンガリー ニレジスイファル市	千ハンガリー フォリント 1,400,000	四輪車事業	35.00 (10.00)	・当社の部品の製造
Canley Traders Corporation	フィリピン マニラ市	千フィリピンペソ 190,684	二輪車事業 四輪車事業	40.00	・土地管理業務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内には、間接所有割合を内数で記載している。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車事業	8,491 ( 4,597)
四輪車事業	33,730 (10,753)
その他の事業	996 ( 399)
全社(共通)	463 ( 41)
合計	43,680 (15,790)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載している。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	11,606 ( 2,493)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当中間会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原油高による原材料高騰等の懸念材料はあるものの、国内においては、企業収益が好調に推移するなかで設備投資も増加し、それに伴い雇用や所得環境が改善しつつあることから、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきた。海外においても、米国経済の減速などの不安要因を抱えながらも世界全体の経済は概ね順調に推移した。

このような状況下、当中間連結会計期間は、海外における四輪車の旺盛な需要や、欧米での大型二輪車の好調な販売などにより、連結売上高は1兆4,823億7千2百万円（前年同期比116.4%）、連結利益の面では、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は678億3千3百万円（前年同期比119.3%）、経常利益は714億7千9百万円（前年同期比123.3%）、中間純利益は394億5千5百万円（前年同期比127.5%）となった。

一方、当社単独の売上高は8,991億5百万円（前年同期比117.7%）となり、利益面では、減価償却費・諸経費の増を、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は275億8千4百万円（前年同期比114.7%）、経常利益は313億2千1百万円（前年同期比120.4%）、中間純利益は210億8千1百万円（前年同期比118.0%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 二輪車事業

国内では、全体需要が減少しているなか、新型の「アドレスV50」、「GSR400」などの順調な販売により当社製品の売上は増加したが、OEM売上高の減により国内売上高全体では減少した。海外では、インドネシアでの販売減などによりアジアの売上高が減少したが、欧米での新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」、「ブルバードM109R」などの好調な販売により、海外二輪全体の売上高は増加した。その結果、二輪車事業の売上高は2,858億2千3百万円（前年同期比106.6%）となった。営業利益は、諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、198億4千5百万円（前年同期比115.9%）と増加した。

#### 四輪車事業

国内では、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型スポーツクロスオーバー「SX4」の発売、軽自動車にあっては「MRワゴン」、「エブリイ」の順調な販売に加え、多くの特別仕様車の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めた結果、売上高は前中間連結会計期間を上回った。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「グランドビターラ」（エスクードの輸出名）の好調な販売に加え、「SX4」の発売などにより、売上高は前中間連結会計期間を大幅に上回った。その結果、四輪車事業の売上高は1兆1,608億3千5百万円（前年同期比119.2%）となり、営業利益は、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、432億5千1百万円（前年同期比121.0%）と増加した。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は357億1千3百万円（前年同期比113.1%）となり、また、営業利益は、売上増加などにより、47億3千6百万円（前年同期比118.3%）と増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は、9,656億1千1百万円（前年同期比117.8%）となり、営業利益は減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、331億8千8百万円（前年同期比109.6%）と増加した。

#### 欧州

「スイフト」、「グランドピターラ」、新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSXR600」などの順調な販売に加え、「SX4」の発売などにより売上高は3,067億1千2百万円（前年同期比129.6%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、83億5千3百万円（前年同期比224.3%）と大幅に増加した。

#### 北米

「グランドピターラ」や新型大型二輪車「GSX-R600/750」、「ブルバードM109R」の販売好調などにより、売上高は、2,165億7千万円（前年同期比125.6%）となり、営業利益は、売上増加などにより、29億8千4百万円（前年同期比126.1%）と増加した。

#### アジア

インドのマルチ ウドヨグ社や、パキスタンのパックスズキ社などでの売上増加により、インドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上減少などをカバーし、売上高は、2,937億4百万円（前年同期比101.8%）となったが、営業利益は、208億5千6百万円（前年同期比90.7%）と減少した。

#### その他の地域

売上高は、276億8千4百万円（前年同期比157.4%）、営業利益は、売上増加などにより、28億9千8百万円（前年同期比236.2%）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結ベースにおける現金及び現金同等物は、3,406億7千6百万円（前年同期と比べ714億8千2百万円増）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上及び減価償却費などにより、1,502億9千4百万円（前年同期と比べ102億2千3百万円増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1,463億6千1百万円（前年同期と比べ748億3千万円支出の増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債1,500億円を発行したことなどにより、1,226億1千6百万円（前年同期と比べ1,580億9千7百万円収入の増）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
二輪車事業	788,470台	74.9
四輪車事業	1,036,692台	109.1
その他の事業	37,170百万円	116.2

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車事業	285,823	106.6
四輪車事業	1,160,835	119.2
その他の事業	35,713	113.1
合計	1,482,372	116.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にある。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めていく。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、専務役員・常務役員制度を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図っていく。なお、取締役は、たて割の弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業をみる事が出来るよう、複数の事業部門を担当するものとする。

二輪車においては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築していく。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めていく。

四輪車においては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めていく。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけていく。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図っていく。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産24万台規模の小型車専用工場を建設することとした。海外工場についても、マジヤール スズキ社、マルチ ウドヨグ社、パック スズキ社など生産能力の増強を図っていく。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めていく。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでいく。

なお、平成18年3月に、ゼネラル モーターズ社が当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となったが、当社とゼネラル モーターズ社は昭和56年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型ミディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っている。技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し、独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでいる。

また、本社技術部門及び「横浜研究室」をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は433億4千6百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりである。

#### (1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、低燃費次世代エンジンの連続可変ミラーサイクルエンジンや各種エンジン シリンダーへの高速めっき適用拡大、エンジン燃焼解析などの新技術について研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は106億4千7百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・国内向けに、力強さと美しさを兼ね備えた質感の高いスタイリングや、軽量・高剛性の新設計フレームと新開発エンジンを採用しバランスの良い優れた走りを実現した「GSR400」をはじめ、新設計フレームの採用と新開発のDOHCエンジンを搭載してより力強い走りを実現するとともに、キーレススタートシステムの採用やシート下トランクの容量を拡大するなど使い勝手をさらに向上させた大型スクーター「スカイウェイブ250」、「スカイウェイブ400」及び「スカイウェイブ400タイプS」など、新商品機種を開発。
- ・欧州・北米向けに、より細かい燃料噴射と混合を可能にした12孔燃料噴射機構やイリジウムスパークプラグを採用するとともに、吸排気ポートの形状を拡大して出力増を実現した新エンジンを搭載し、欧州の排ガス規制Euro3、米国の排ガス規制TIER2を達成した「GSX-R1000」をはじめ、扱い易さ・動力性能・コストパフォーマンスなどの優れたトータルバランスによって世界中で高い評価を得ているスポーツバイク「バンディット1200」の排気量を1,250ccとした新型水冷エンジンを搭載し、中低速のトルクを一層向上させるなど、バンディットの優れたパフォーマンスをさらに高めた「バンディット1250」、フューエルインジェクションを採用し安定した始動性と燃費の向上を図るとともに、シートのクッション厚や形状の見直し、さらに足回りの見直しによって高速道路や石畳走行時の安定性・快適性を高めた「バグマン125」、「バグマン200」、ATVではこの排気量クラス初となるフューエルインジェクションを装備し、極寒や高地でも安定した始動性とエンジン性能を実現した「キングクアッド450」など、新商品機種を開発。
- ・中国R&Dの「鈴木摩托車研究開発有限公司」が中国国内で需要が拡大しているスクーター市場に向けて、女性でも扱いやすいように軽量・コンパクトに仕上げるとともに、低燃費を大きな特長とした4ストローク125ccのスクーターである「麗彩(LEECY)」を開発。

#### (2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っている。また、ITS/ASV、エンジン燃焼解析などの研究開発や、衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池自動車の開発をゼネラル モーターズ社との相互協力の下で進めるなど、安全・環境に関する技術や各種新技術の研究開発を行っている。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は314億4千3百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・当社が得意とする“スポーツコンパクトの走り”と“SUVの機動性”を融合させた新しいジャンルの「スポーツ クロスオーバー ハッチバック」として開発した、「スイフト」、「エスクード」に続く新たな世界戦略車の「SX4」をはじめ、「エスクード」にアウトドアレジャーを志向するユーザー向けのコンパクトな本格的四輪駆動車として3ドアの新機種「1.6XC」を設定するなど、新商品機種を開発。

- ・ミッドサイズ・クロスオーバーSUVの来るべき姿を、滑らかで独特の先進的スタイリングや、居住空間と荷室の巧みな融合を実現した室内空間で表現し、「性能・スタイル・快適さ・安全性能の高い次元でのコンビネーション」を実現した、7人乗りの中型クロスオーバーSUVである「XL7」を開発、平成18年10月より北米で販売を開始。
- ・「ワゴンR」の特別仕様車「ワゴンR FX-Sリミテッド」に、パワーロスの少ないCVT（自動無段変速機）の搭載により優れた低燃費（22.5km/L \*1）を実現し、平成22年度燃費基準+20%を達成、グリーン税制に対応した「CVT搭載車」を設定。
  - \*1 10・15モード燃料消費率（国土交通省審査値）
- ・前連結会計年度の「MRワゴン」に引き続き、「SX4」で内装部品に使用する素材・加工法・接着剤の見直しなどによりVOC（トルエン、キシレンなどの揮発性有機化合物）の放出量を低減。当社の小型車では初めて、厚生労働省が定めたVOCの室内濃度指針値を下回るレベルを、自動車業界の自主取り組み（\*2）に対し前倒して達成。
  - \*2 （社）日本自動車工業会は、平成19年4月以降発売の新型乗用車で、厚生労働省が定めた13物質について室内濃度指針値以下とする自主取り組みを進めている。

### （3）その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ、電動車両・産業機器・住宅の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っている。特にマリン関係においては、環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めるとともに、環境技術の海外工場への移植を積極的に行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は12億5千5百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられる。

- ・ダイレクトメタノール型燃料電池ユニットを搭載した電動車いすであり、液体燃料を使用する燃料電池で発電しモーター駆動により走行する燃料電池セニアカー「MIO」を開発、第33回国際福祉機器展に参考出品。
- ・静岡大学の佐鳴湖の水質浄化を目的とした「アメニティ佐鳴湖プロジェクト」への支援など、湖沼の環境保全に協力。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・磐田工場・湖西工場他	26,954	平成18年 4月～9月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	2,552	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	694	〃	販売設備等
その他	953	〃	総括業務施設・情報化設備等
小計	31,155		
国内子会社及び主要関連会社	9,009	平成18年 4月～9月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要関連会社	69,343	〃	生産・販売設備等
合計	109,508 ( 17,359)		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主要関連会社の金額を( )内に内数で記載している。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車事業	11,156
四輪車事業	97,301
その他の事業	1,050
合計	109,508 ( 17,359)

(注) 主要関連会社の金額を( )内に内数で記載している。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに策定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

・四輪車事業において、相良工場敷地内(静岡県牧之原市)に年産24万台規模の小型車専用工場を建設する。当工場への総投資額は600億円の計画で、2006年秋に着工、2008年秋の稼働予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日から同年12月22日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	150,000	同左
新株予約権の数（個）	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,115,913	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりである。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高（百万円）	29,986	29,923
転換価格（円）	2,000	2,000
資本組入額（円）	1,000	1,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	542,647	—	120,210	—	126,577

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,096	3.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,944	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,787	3.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決 済業務室)	英国ロンドン市コールマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,721	3.08
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (常任代理人 日本ゼネラルモーター ズ株式会社) (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	カナダ オンタリオ州オシャワ市カーネル サム ドライブ1908 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー27F) (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	16,300 ( 15,476) ( 824)	3.00 ( 2.85) ( 0.15)
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	13,500	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティ ージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決 済業務室)	米国ニューヨーク州ニューヨーク  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,188	1.51
計	—	153,000	28.20

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式101,319千株がある。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者（キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル・インク）は、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成17年5月9日現在で65,139千株所有している。それぞれの会社の所有株式数は、以下のとおりであるが、その確認ができないため大株主の表に含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	17,712	千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	36,434	〃
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	6,261	〃
キャピタル・インターナショナル・インク	3,773	〃
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	958	〃

3 所有株式数及び所有株式数の割合における（ ）内は、それぞれの常任代理人における内数を表示している。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係わる株式である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,319,600	—	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,042,200	4,410,422	同上
単元未満株式	普通株式 138,091	—	同上
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,410,422	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株及び浜名部品工業㈱(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	101,319,600	—	101,319,600	18.67
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	101,466,800	—	101,466,800	18.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	3,000	2,930	2,680	2,820	3,020	3,030
最低(円)	2,685	2,490	2,230	2,415	2,630	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### (1) 新任役員

該当事項なし。

#### (2) 退任役員

該当事項なし。

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務役員	東京駐在・広報部門 主担当	取締役 専務役員	東京駐在・広報部門 主担当 管理部門副担当	廣 澤 孝 夫	平成18年8月1日
取締役 専務役員	管理部門主担当 (財務・情報システム) 購買部門副担当	取締役 専務役員	管理部門主担当 東京駐在・広報部門 副担当 購買部門副担当 兼 子会社(株)スズキ・ サポート代表取締役 社長	杉 本 豊 和	平成18年8月1日
取締役 専務役員	海外営業部門副担当 四輪技術部門副担当 二輪・特機技術部門 副担当 海外生産部門副担当 兼 四輪欧州営業部長	取締役 専務役員	海外営業部門副担当 四輪技術部門副担当 二輪・特機技術部門 副担当 海外生産部門副担当	小 野 浩 孝	平成18年9月1日

(注) 当社では、専務役員・常務役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	実験担当 兼 技術管理部長	常務役員	実験担当 兼 デジタルエンジニア リング部長 兼 技術管理部長	渥 美 正 紀	平成18年8月1日
常務役員	管理部門主担当 (人事・法務) 兼 子会社(株)スズキ・ サポート代表取締役 社長	常務役員	海外営業業務部長 兼 二輪総括グループ長	松 永 和 己	平成18年11月1日
常務役員	子会社Suzuki Motorcycle India Private Ltd. 生産担当副社長	常務役員	国内生産部門副担当	相 澤 直 樹	平成18年11月1日
専務役員	子会社 Maruti Udyog Ltd. 筆頭副社長 兼 パキスタン生産担当	専務役員	海外営業部門 インド・パキスタン 生産担当 兼 子会社Maruti Suzuki Automobiles India Ltd. 社長	小 林 恒 雄	平成18年12月1日
常務役員	子会社 Maruti Udyog Ltd. 副社長 兼 グルガオン担当	常務役員	子会社 Maruti Udyog Ltd. 副社長	竹 内 慎 一	平成18年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、清明監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		255,306		277,517		182,895	
2 受取手形及び売掛金	※3	223,744		252,505		249,425	
3 有価証券		112,079		142,822		82,115	
4 たな卸資産	※2	282,422		344,051		354,687	
5 繰延税金資産		79,637		97,221		95,529	
6 その他		86,565		85,317		106,825	
貸倒引当金		△3,420		△3,886		△3,768	
流動資産合計		1,036,334	58.5	1,195,549	59.4	1,067,709	57.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		99,776		115,720		107,025	
(2) 機械装置 及び運搬具		178,002		216,002		191,636	
(3) 土地		150,492		155,560		155,756	
(4) その他		74,213	502,485	73,974	561,257	86,873	541,293
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4,172		—		3,105	
(2) のれん		—		1,970		—	
(3) その他		2,694	6,867	3,196	5,167	3,123	6,229
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,144		138,172		127,994	
(2) 繰延税金資産		80,868		81,548		73,922	
(3) その他		27,197		32,609		33,330	
株式評価引当金		△61		△17		△49	
貸倒引当金		△785	224,364	△950	251,362	△716	234,481
固定資産合計			733,716		817,788		782,004
資産合計			1,770,051		2,013,337		1,849,714
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		414,815		509,703		505,129	
2 短期借入金	※2	65,190		104,272		126,115	
3 一年以内償還社債	※2	780		780		801	
4 未払法人税等		24,595		30,254		30,165	
5 未払費用		135,603		148,476		145,215	
6 製品保証引当金		34,162		45,727		37,163	
7 その他		105,117		115,809		129,030	
流動負債合計		780,263	44.1	955,024	47.4	973,619	52.6
II 固定負債							
1 社債	※2	1,820		1,040		1,068	
2 転換社債		30,000		29,986		29,991	
3 新株予約権付社債		—		150,000		—	
4 長期借入金		2,770		39,939		40,535	
5 退職給付引当金		52,503		51,069		51,598	
6 役員退職慰労引当金		1,307		1,699		1,859	
7 製造物賠償 責任引当金		8,980		9,366		9,366	
8 リサイクル引当金		898		1,067		956	
9 その他	※2	33,097		26,754		30,385	
固定負債合計		131,378	7.4	310,923	15.5	165,762	9.0
負債合計		911,642	51.5	1,265,947	62.9	1,139,381	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		80,762	4.6	—	—	93,562	5.1
(資本の部)							
I 資本金		120,210	6.8	—	—	120,210	6.5
II 資本剰余金		126,578	7.1	—	—	129,192	7.0
III 利益剰余金		541,149	30.6	—	—	573,516	31.0
IV その他有価証券 評価差額金		28,251	1.6	—	—	38,285	2.1
V 為替換算調整勘定		△14,553	△0.8	—	—	△1,499	△0.1
VI 自己株式		△23,990	△1.4	—	—	△242,934	△13.2
資本合計		777,645	43.9	—	—	616,770	33.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,770,051	100.0	—	—	1,849,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	120,210	6.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	129,191	6.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	610,064	30.3	—	—
4 自己株式		—	—	△242,934	△12.1	—	—
株主資本合計		—	—	616,531	30.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	34,272	1.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△43	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△963	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	33,265	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	97,593	4.8	—	—
純資産合計		—	—	747,389	37.1	—	—
負債純資産合計		—	—	2,013,337	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,273,361	100.0		1,482,372	100.0		2,746,453	100.0
売上原価			932,722	73.2		1,104,098	74.5		2,032,732	74.0
売上総利益			340,639	26.8		378,273	25.5		713,721	26.0
販売費及び一般管理費	1		283,780	22.3		310,440	20.9		599,855	21.8
営業利益			56,858	4.5		67,833	4.6		113,865	4.1
営業外収益										
1 受取利息		4,791			6,192			10,594		
2 受取配当金		847			792			1,177		
3 賃貸料収入		365			374			718		
4 持分法による 投資利益		1,073			2,564			3,933		
5 その他		4,752	11,830	0.9	4,803	14,728	1.0	9,043	25,466	0.9
営業外費用										
1 支払利息		1,647			2,711			3,554		
2 有価証券評価損		18			13			1,307		
3 その他		9,053	10,719	0.8	8,356	11,082	0.7	15,149	20,011	0.7
経常利益			57,969	4.6		71,479	4.8		119,321	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	251			237			933		
2 投資有価証券売却益		1,676	1,927	0.2	50	288	0.0	1,845	2,779	0.1
特別損失										
1 減損損失	4				796					
2 固定資産売却損	3	86			136			218		
3 投資有価証券売却損		36	122	0.0		932	0.1	36	255	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			59,774	4.7		70,835	4.8		121,844	4.4
法人税、住民税 及び事業税	5		22,526	1.8		22,735	1.5		39,826	1.5
少数株主利益			6,307	0.5		8,645	0.6		16,073	0.6
中間(当期)純利益			30,940	2.4		39,455	2.7		65,945	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			126,578		126,578
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	2,613	2,613
資本剰余金 中間期末(期末)残高			126,578		129,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			513,603		513,603
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		30,940	30,940	65,945	65,945
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,195		5,832	
2 役員賞与		200	3,395	200	6,032
利益剰余金 中間期末(期末)残高			541,149		573,516

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	129,192	573,516	△242,934	579,984
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,647		△2,647
役員賞与(注)			△260		△260
中間純利益			39,455		39,455
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		6	5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	36,547	0	36,546
平成18年9月30日残高(百万円)	120,210	129,191	610,064	△242,934	616,531

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,285	—	△1,499	36,785	93,562	710,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,647
役員賞与(注)						△260
中間純利益						39,455
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,013	△43	536	△3,520	4,031	510
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,013	△43	536	△3,520	4,031	37,057
平成18年9月30日残高(百万円)	34,272	△43	△963	33,265	97,593	747,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		59,774	70,835	121,844
2 減価償却費		59,218	71,112	126,520
3 減損損失		—	796	—
4 受取利息及び受取配当金		△5,639	△6,985	△11,771
5 支払利息		1,647	2,711	3,554
6 持分法による投資利益		△1,073	△2,564	△3,933
7 売上債権の増加額		△2,267	△131	△22,942
8 たな卸資産の増減額 (△増加額)		7,310	15,512	△54,935
9 仕入債務の増加額		29,972	1,630	115,988
10 未払費用の増加額		1,666	2,591	9,137
11 その他		10,136	21,880	4,172
小計		160,745	177,390	287,634
12 利息及び配当金の受取額		5,283	7,214	10,795
13 利息の支払額		△1,742	△2,401	△3,505
14 法人税等の支払額		△24,214	△31,909	△54,881
営業活動による キャッシュ・フロー		140,070	150,294	240,043
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△51,315	△43,015	△108,942
2 定期預金の払出による収入		54,885	21,515	142,311
3 有価証券の取得による支出		△39,525	△38,478	△68,314
4 有価証券の売却による収入		34,804	28,705	83,582
5 有形固定資産の取得による支出		△73,900	△103,063	△160,256
6 有形固定資産の売却による収入		1,515	2,553	4,005
7 投資有価証券の取得による支出		△4	△13,739	△52
8 投資有価証券の売却による収入		7,403	70	14,779
9 貸付けによる支出		△239	△1,007	△1,747
10 その他		△5,155	96	△9,581
投資活動による キャッシュ・フロー		△71,531	△146,361	△104,215

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△減少額)		△19,630	△24,081	38,233
2 社債の発行及び長期 借入れによる収入		2,233	150,456	39,472
3 社債の償還及び長期 借入金の返済による支出		△5,120	△209	△6,480
4 配当金の支払額		△3,195	△2,646	△5,830
5 少数株主への 配当金の支払額		△807	△994	△820
6 自己株式の取得 による支出		△8,962	△6	△235,782
7 その他		0	99	10,481
財務活動による キャッシュ・フロー		△35,481	122,616	△160,725
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,507	△2,495	9,890
V 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少額)		37,565	124,053	△15,006
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		231,397	216,623	231,397
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		232	—	232
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		269,194	340,676	216,623

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 136社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>①国内子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)スズキ自販東京</li> <li>・(株)スズキ自販近畿</li> <li>・スズキ精密工業(株)</li> </ul> <p>他72社</p> <p>②在外子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・American Suzuki Motor Corp.</li> <li>・Magyar Suzuki Corp.</li> <li>・Maruti Udyog Ltd.</li> <li>・PT Indomobil Suzuki International</li> </ul> <p>他57社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 135社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>①国内子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)スズキ自販東京</li> <li>・(株)スズキ自販近畿</li> <li>・スズキ精密工業(株)</li> </ul> <p>他71社</p> <p>②在外子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・American Suzuki Motor Corp.</li> <li>・Magyar Suzuki Ltd.</li> <li>・Maruti Udyog Ltd.</li> <li>・PT Indomobil Suzuki International</li> </ul> <p>他57社</p> <p>連結範囲の変更については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 135社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況</p> <p>① 新規連結 4社 (新規設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Maruti Suzuki Automobiles India Ltd.</li> <li>・Suzuki Finance Europe B.V. (株式買取による増加)</li> <li>・Okroshegy Estate 2004. Kft. (株式買取による異動)</li> <li>・Lion Suzuki Marketing Sdn. Bhd. (持分法適用関連会社より異動)</li> </ul> <p>② 連結除外 4社 (合併による除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スズキ直納(株)(大阪) (株式売却による除外)</li> <li>・Suzuki Manufacturing Spain, S.A. (清算による除外)</li> <li>・Suzuki Slovakia Spol. s. r. o.</li> <li>・Suzuki Europe S.A.</li> </ul>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 25社 主要な会社名 ・CAMI Automotive Inc. ・重慶長安鈴木汽車有限公司</p> <p>持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業㈱)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法適用範囲の変更については、「第1企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 25社 主要な会社名は、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>異動の状況 持分法適用除外 1社 (株式買取による連結子会社への異動) ・Lion Suzuki Marketing Sdn. Bhd. (新規連結会社)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(鈴木自動車工業㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち、51社の中間決算日は6月30日であるが、うち11社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の40社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corp. 他9社</li> <li>・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他37社</li> </ul> <p>(2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、51社の中間決算日は6月30日であるが、うち12社については9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表で連結している。その他の39社については、中間連結決算日との間に生じた取引について中間連結決算上重要な影響を与えないため、各社の中間財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Ltd. 他10社</li> <li>・ 各社の中間財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他36社</li> </ul> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、50社の決算日は12月31日であるが、うち12社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結している。その他の38社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮決算を実施して連結している会社 同左</li> <li>・ 各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co.,Ltd. Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. 他35社</li> </ul> <p>(2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法              デリバティブ              時価法              たな卸資産              主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。              建物及び構築物                  3～75年              機械装置及び運搬具                  3～15年          無形固定資産          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>株式評価引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p> <p>リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当中間期末はその支給見込額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>リサイクル引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>リサイクル引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p> <p>ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は649,840百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間36百万円)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、7百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 918,213百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,171百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 945,712百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 529百万円 有形固定資産 4,997 "	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 たな卸資産 807百万円 有形固定資産 2,151 "	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 有形固定資産 4,979百万円
	計 5,526百万円		計 2,958百万円		計 3,059百万円
	担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 722百万円 一年以内償還社債 780 " 社債 1,820 " その他(固定負債) 1,029 "		担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 535百万円 一年以内償還社債 780 " 社債 1,040 " その他(固定負債) 522 "		担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 200百万円 一年以内償還社債 801 " 社債 1,068 " その他(固定負債) 990 "
3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,781百万円 ・Suzuki International Europe GmbHの販売店 851 " ・Maruti Udyog Ltd.の取引先 530 " ・その他の会社等 937 " ・従業員住宅資金他 161 "	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 ・Suzuki International Europe GmbHの販売店 2,137百万円 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,673 " ・PT Suzuki Finance Indonesia 1,264 " ・その他の会社等 682 " ・従業員住宅資金他 132 "	3	3 偶発債務 銀行借入及びリース債務に対する保証債務 ・Suzuki International Europe GmbHの販売店 2,514百万円 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,777 " ・浜松市和地区画整理組合 499 " ・その他の会社等 813 " ・従業員住宅資金他 143 "
	計 4,262百万円		計 5,890百万円		計 5,748百万円
4	4 輸出手形割引高 582百万円	4	4 輸出手形割引高 912百万円	4	4 輸出手形割引高 1,369百万円
5	5 3	5	5 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 724百万円	5	5 3
6	6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 100,000百万円 契約の総額 借入実行残高 差引額 100,000百万円	6	6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 150,000百万円 契約の総額 借入実行残高 差引額 150,000百万円	6	6 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント 150,000百万円 契約の総額 借入実行残高 差引額 150,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																															
<p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>31,270</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>39,372</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>30,195</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>29,811</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>30,051</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,528</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>43,310</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,815</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>63</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,985</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>10,307</td><td>〃</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>898</td><td>〃</td></tr> </table>	発送費	31,270	百万円	広告宣伝費	39,372	〃	販売奨励費	30,195	〃	販売促進費	29,811	〃	賃金給料	30,051	〃	減価償却費	6,528	〃	研究開発費	43,310	〃	退職給付費用	1,815	〃	役員退職慰労引当金繰入額	63	〃	製造物賠償責任引当金繰入額	1,985	〃	製品保証引当金繰入額	10,307	〃	リサイクル引当金繰入額	898	〃	<p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>38,334</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,555</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>28,431</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>39,257</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>31,177</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,277</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>43,346</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>219</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,789</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>897</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>14,678</td><td>〃</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>110</td><td>〃</td></tr> </table>	発送費	38,334	百万円	広告宣伝費	42,555	〃	販売奨励費	28,431	〃	販売促進費	39,257	〃	賃金給料	31,177	〃	減価償却費	7,277	〃	研究開発費	43,346	〃	貸倒引当金繰入額	219	〃	退職給付費用	1,789	〃	製造物賠償責任引当金繰入額	897	〃	製品保証引当金繰入額	14,678	〃	リサイクル引当金繰入額	110	〃	<p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>71,749</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>77,497</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>71,395</td><td>〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>66,130</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>60,983</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,920</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>89,917</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,009</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>617</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,601</td><td>〃</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>22,507</td><td>〃</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>956</td><td>〃</td></tr> </table>	発送費	71,749	百万円	広告宣伝費	77,497	〃	販売奨励費	71,395	〃	販売促進費	66,130	〃	賃金給料	60,983	〃	減価償却費	13,920	〃	研究開発費	89,917	〃	貸倒引当金繰入額	18	〃	退職給付費用	4,009	〃	役員退職慰労引当金繰入額	617	〃	製造物賠償責任引当金繰入額	1,601	〃	製品保証引当金繰入額	22,507	〃	リサイクル引当金繰入額	956	〃
発送費	31,270	百万円																																																																																																															
広告宣伝費	39,372	〃																																																																																																															
販売奨励費	30,195	〃																																																																																																															
販売促進費	29,811	〃																																																																																																															
賃金給料	30,051	〃																																																																																																															
減価償却費	6,528	〃																																																																																																															
研究開発費	43,310	〃																																																																																																															
退職給付費用	1,815	〃																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	63	〃																																																																																																															
製造物賠償責任引当金繰入額	1,985	〃																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	10,307	〃																																																																																																															
リサイクル引当金繰入額	898	〃																																																																																																															
発送費	38,334	百万円																																																																																																															
広告宣伝費	42,555	〃																																																																																																															
販売奨励費	28,431	〃																																																																																																															
販売促進費	39,257	〃																																																																																																															
賃金給料	31,177	〃																																																																																																															
減価償却費	7,277	〃																																																																																																															
研究開発費	43,346	〃																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	219	〃																																																																																																															
退職給付費用	1,789	〃																																																																																																															
製造物賠償責任引当金繰入額	897	〃																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	14,678	〃																																																																																																															
リサイクル引当金繰入額	110	〃																																																																																																															
発送費	71,749	百万円																																																																																																															
広告宣伝費	77,497	〃																																																																																																															
販売奨励費	71,395	〃																																																																																																															
販売促進費	66,130	〃																																																																																																															
賃金給料	60,983	〃																																																																																																															
減価償却費	13,920	〃																																																																																																															
研究開発費	89,917	〃																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	18	〃																																																																																																															
退職給付費用	4,009	〃																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	617	〃																																																																																																															
製造物賠償責任引当金繰入額	1,601	〃																																																																																																															
製品保証引当金繰入額	22,507	〃																																																																																																															
リサイクル引当金繰入額	956	〃																																																																																																															
<p>2※2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>214</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>8</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>251</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	214	百万円	土地	28	〃	工具器具備品他	8	〃	計	251	百万円	<p>2※2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>166</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>57</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>237</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	166	百万円	工具器具備品	57	〃	土地	14	〃	計	237	百万円	<p>2※2 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>451</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>275</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>206</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>933</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	451	百万円	建物及び構築物	275	〃	土地他	206	〃	計	933	百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	214	百万円																																																																																																															
土地	28	〃																																																																																																															
工具器具備品他	8	〃																																																																																																															
計	251	百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	166	百万円																																																																																																															
工具器具備品	57	〃																																																																																																															
土地	14	〃																																																																																																															
計	237	百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	451	百万円																																																																																																															
建物及び構築物	275	〃																																																																																																															
土地他	206	〃																																																																																																															
計	933	百万円																																																																																																															
<p>3※3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>6</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>86</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	79	百万円	工具器具備品他	6	〃	計	86	百万円	<p>3※3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	128	百万円	工具器具備品他	7	〃	計	136	百万円	<p>3※3 内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>209</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>9</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>218</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	209	百万円	工具器具備品他	9	〃	計	218	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	79	百万円																																																																																																															
工具器具備品他	6	〃																																																																																																															
計	86	百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	128	百万円																																																																																																															
工具器具備品他	7	〃																																																																																																															
計	136	百万円																																																																																																															
機械装置及び運搬具	209	百万円																																																																																																															
工具器具備品他	9	〃																																																																																																															
計	218	百万円																																																																																																															
<p>4※4 _____</p>	<p>4※4 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 796百万円</p>	<p>4※4 _____</p>																																																																																																															
<p>5※5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>5※5 同左</p>	<p>5※5 _____</p>																																																																																																															

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	542,647,091	—	—	542,647,091

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	101,372,626	2,312	2,726	101,372,212

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,312株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売り渡しによる減少 226株

転換社債の転換による減少 2,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,647	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,647	6.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 255,306百万円	現金及び預金勘定 277,517百万円	現金及び預金勘定 182,895百万円
有価証券勘定 112,079 "	有価証券勘定 142,822 "	有価証券勘定 82,115 "
計 367,385百万円	計 420,340百万円	計 265,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △51,444 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △43,144 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △21,644 "
償還期間が3か月を超える債券等 △46,747 "	償還期間が3か月を超える債券等 △36,519 "	償還期間が3か月を超える債券等 △26,743 "
現金及び現金同等物 269,194百万円	現金及び現金同等物 340,676百万円	現金及び現金同等物 216,623百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256</td> <td>180</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>455</td> <td>367</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711</td> <td>547</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	256	180	75	工具器具備品	455	367	88	合計	711	547	164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> <td>179</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> <td>336</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689</td> <td>515</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	250	179	71	工具器具備品	438	336	102	合計	689	515	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235</td> <td>176</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>444</td> <td>338</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>514</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	235	176	59	工具器具備品	444	338	105	合計	679	514	164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	256	180	75																																															
工具器具備品	455	367	88																																															
合計	711	547	164																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	250	179	71																																															
工具器具備品	438	336	102																																															
合計	689	515	173																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	235	176	59																																															
工具器具備品	444	338	105																																															
合計	679	514	164																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっている。</p>	1年内	128百万円	1年超	157 "	合計	285百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	66 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	128百万円	1年超	161 "	合計	290百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	70 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	131百万円	1年超	156 "	合計	287百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	149 "																		
1年内	128百万円																																																	
1年超	157 "																																																	
合計	285百万円																																																	
支払リース料	73百万円																																																	
減価償却費相当額	66 "																																																	
1年内	128百万円																																																	
1年超	161 "																																																	
合計	290百万円																																																	
支払リース料	78百万円																																																	
減価償却費相当額	70 "																																																	
1年内	131百万円																																																	
1年超	156 "																																																	
合計	287百万円																																																	
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	149 "																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>754</td> <td>376</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	754	376	378	1年内	145百万円	1年超	343 "	合計	489百万円	受取リース料	79百万円	減価償却費	88 "	未経過リース料		1年内	237百万円	1年超	281 "	合計	519百万円	未経過リース料		1年内	51百万円	1年超	60 "	合計	112百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>921</td> <td>452</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	921	452	469	1年内	187百万円	1年超	453 "	合計	641百万円	受取リース料	92百万円	減価償却費	112 "	未経過リース料		1年内	194百万円	1年超	318 "	合計	513百万円	未経過リース料		1年内	41百万円	1年超	25 "	合計	66百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>836</td> <td>400</td> <td>435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>183 "</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	836	400	435	1年内	165百万円	1年超	408 "	合計	573百万円	受取リース料	164百万円	減価償却費	183 "	未経過リース料		1年内	224百万円	1年超	183 "	合計	408百万円	未経過リース料		1年内	53百万円	1年超	36 "	合計	90百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	754	376	378																																																																																																					
1年内	145百万円																																																																																																							
1年超	343 "																																																																																																							
合計	489百万円																																																																																																							
受取リース料	79百万円																																																																																																							
減価償却費	88 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	237百万円																																																																																																							
1年超	281 "																																																																																																							
合計	519百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	51百万円																																																																																																							
1年超	60 "																																																																																																							
合計	112百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	921	452	469																																																																																																					
1年内	187百万円																																																																																																							
1年超	453 "																																																																																																							
合計	641百万円																																																																																																							
受取リース料	92百万円																																																																																																							
減価償却費	112 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	194百万円																																																																																																							
1年超	318 "																																																																																																							
合計	513百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																							
1年超	25 "																																																																																																							
合計	66百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び 運搬具	836	400	435																																																																																																					
1年内	165百万円																																																																																																							
1年超	408 "																																																																																																							
合計	573百万円																																																																																																							
受取リース料	164百万円																																																																																																							
減価償却費	183 "																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	224百万円																																																																																																							
1年超	183 "																																																																																																							
合計	408百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	53百万円																																																																																																							
1年超	36 "																																																																																																							
合計	90百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,101	69,604	46,503
(2) 債券	32,000	32,027	27
(3) その他	63,253	63,671	417
合計	118,354	165,303	46,949

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	22,627
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	14,995
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,880

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,325	78,225	55,899
(2) 債券	31,995	31,957	37
(3) その他	103,776	104,669	892
合計	158,097	214,852	56,755

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	30,038
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	14,975
非上場株式	16,948
信託受益権	3,668

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,647	82,522	62,874
(2) 債券	18,000	18,010	10
(3) その他	51,846	52,523	676
合計	89,494	153,056	63,562

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	25,577
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	9,997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,867
信託受益権	2,759

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,108	973,681	31,572	1,273,361	—	1,273,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	268,108	973,681	31,572	1,273,361	—	1,273,361
営業費用	250,991	937,941	27,570	1,216,503	—	1,216,503
営業利益	17,116	35,739	4,002	56,858	—	56,858

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	—	1,482,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	—	1,482,372
営業費用	265,977	1,117,584	30,976	1,414,538	—	1,414,538
営業利益	19,845	43,251	4,736	67,833	—	67,833

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	—	2,746,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	—	2,746,453
営業費用	515,375	2,062,012	55,200	2,632,588	—	2,632,588
営業利益	45,931	57,928	10,005	113,865	—	113,865

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっている。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	565,660	234,685	171,897	283,533	17,584	1,273,361	—	1,273,361
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	253,862	1,993	551	5,118	—	261,525	(261,525)	—
計	819,522	236,679	172,448	288,651	17,584	1,534,887	(261,525)	1,273,361
営業費用	789,247	232,954	170,082	265,654	16,357	1,474,295	(257,792)	1,216,503
営業利益	30,275	3,724	2,366	22,997	1,227	60,591	( 3,732)	56,858

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	645,201	304,110	214,562	290,814	27,684	1,482,372	—	1,482,372
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320,410	2,602	2,008	2,890	—	327,910	(327,910)	—
計	965,611	306,712	216,570	293,704	27,684	1,810,283	(327,910)	1,482,372
営業費用	932,423	298,358	213,586	272,848	24,785	1,742,001	(327,462)	1,414,538
営業利益	33,188	8,353	2,984	20,856	2,898	68,281	( 448)	67,833

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,230,148	486,350	391,306	596,420	42,227	2,746,453	—	2,746,453
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	588,229	5,698	1,578	10,314	—	605,822	(605,822)	—
計	1,818,378	492,049	392,885	606,735	42,227	3,352,276	(605,822)	2,746,453
営業費用	1,757,602	484,281	385,663	561,348	39,708	3,228,604	(596,015)	2,632,588
営業利益	60,776	7,768	7,222	45,386	2,518	123,672	( 9,806)	113,865

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……………ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米……………米国、カナダ
- (3) アジア……………インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	272,506	188,297	299,069	70,004	829,878
II 連結売上高(百万円)					1,273,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	14.8	23.5	5.5	65.2

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	360,673	231,892	314,619	101,248	1,008,433
II 連結売上高(百万円)					1,482,372
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	15.6	21.2	6.8	68.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	587,429	411,327	647,695	165,496	1,811,948
II 連結売上高(百万円)					2,746,453
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	15.0	23.6	6.0	66.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) アジア……………インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,474円59銭	1株当たり純資産額 1,472円54銭	1株当たり純資産額 1,397円11銭
1株当たり中間純利益 58円47銭	1株当たり中間純利益 89円41銭	1株当たり当期純利益 125円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円86銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 122円14銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	747,389	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	649,796	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	97,593	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	542,647	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	101,372	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	441,274	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	30,940	39,455	65,945
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	260
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	30,940	39,455	65,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	529,163	441,273	522,825
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	7	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	7	3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債	—	28,066	—
転換社債	15,000	14,995	14,999
普通株式増加数(千株)	15,000	43,061	14,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、自己株式の処分にかかる株式売出しを行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 処分株式数 当社普通株式 4,500,000株</p> <p>(2) 処分価格の総額 9,432百万円 (1株当たり 2,096.20円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社及び東海東京証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5) 資金の使途 全額設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から借り入れた500,000株の売出し)に関連して、第三者割当による自己株式処分を行うこととした。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 処分株式数(上限) 当社普通株式 500,000株</p> <p>(2) 処分価格の総額(上限) 1,048百万円 (1株当たり 2,096.20円)</p> <p>(3) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(4) 払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(5) 資金の使途 全額設備資金に充当する予定である。</p>		<p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 発行総額 150,000,000,000円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金102.5円</p> <p>(4) 利率 利息は付さない。</p> <p>(5) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成25年3月29日</p> <p>(7) 新株予約権に関する事項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 発行する新株予約権の総数 30,000個</p> <p>③ 転換価格 1株当たり3,054円(当初)</p> <p>④ 行使期間 平成18年8月1日から 平成25年3月28日まで</p> <p>(8) 払込期日(発行日) 平成18年6月27日</p> <p>(9) 担保 無し。</p> <p>(10) 資金の使途 全額設備資金及び設備資金のための関係会社への投融資に充当する予定である。</p> <p>(11) 130%コールオプション条項 当社普通株式の株価がある20連続取引日にわたり転換価額の130%以上であった場合、当社は平成21年8月1日以降いつでも未償還の本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は額面100円につき金100円とする。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		164,550		180,272		46,209	
2 受取手形	3	214		1,386		569	
3 売掛金		155,204		137,940		184,791	
4 有価証券		47,728		37,639		27,749	
5 たな卸資産		91,005		99,082		98,655	
6 短期貸付金		67,946		90,025		63,119	
7 繰延税金資産		47,464		54,093		52,114	
8 その他	4	36,584		40,363		45,633	
貸倒引当金		102		101		114	
流動資産合計		610,598	53.0	640,703	52.7	518,728	47.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	43,426		48,571		44,324	
(2) 機械及び装置		40,858		48,241		49,617	
(3) 土地	2	74,424		75,332		75,829	
(4) その他		40,092		35,698		44,089	
計		198,801		207,844		213,861	
2 無形固定資産		38		38		35	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		246,915		265,752		254,890	
(2) 繰延税金資産		79,238		77,643		72,531	
(3) その他		33,438		38,705		38,662	
株式評価引当金		16,420		15,903		16,354	
貸倒引当金		11		10		11	
計		343,161		366,189		349,718	
固定資産合計		542,001	47.0	574,073	47.3	563,615	52.1
資産合計		1,152,599	100.0	1,214,776	100.0	1,082,344	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	350,336		408,649		427,461	
2	短期借入金			20,000		20,000	
3	未払法人税等	12,717		13,387		14,104	
4	未払費用	89,476		84,098		91,396	
5	製品保証引当金	20,431		25,395		21,741	
6	その他	50,005		60,124		67,584	
流動負債合計		522,967	45.3	611,655	50.4	642,288	59.4
固定負債							
1	転換社債	30,000		29,986		29,991	
2	新株予約権付社債			150,000			
3	退職給付引当金	25,916		24,028		24,962	
4	役員退職慰労引当金	1,247		1,639		1,799	
5	製造物賠償責任引当金	8,980		9,366		9,366	
6	リサイクル引当金	898		1,067		956	
7	その他	8,744		8,945		8,851	
固定負債合計		75,789	6.6	225,033	18.5	75,928	7.0
負債合計		598,756	51.9	836,688	68.9	718,216	66.4
(資本の部)							
資本金		120,210	10.4			120,210	11.1
資本剰余金							
1	資本準備金	126,577				126,577	
2	その他資本剰余金	0				2,614	
資本剰余金合計		126,578	11.0			129,192	11.9
利益剰余金							
1	利益準備金	8,269				8,269	
2	任意積立金	271,695				271,695	
3	中間(当期)未処分利益	23,183				39,951	
利益剰余金合計		303,148	26.3			319,916	29.5
その他有価証券 評価差額金		27,869	2.4			37,715	3.5
自己株式		23,963	2.0			242,907	22.4
資本合計		553,843	48.1			364,127	33.6
負債資本合計		1,152,599	100.0			1,082,344	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				120,210	9.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				126,577			
(2) その他資本剰余金				2,613			
資本剰余金合計				129,191	10.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				8,269			
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金				600			
配当準備積立金				1,200			
海外投資等損失準備金				24			
特別償却準備金				966			
固定資産圧縮積立金				1,982			
別途積立金				298,350			
繰越利益剰余金				26,696			
利益剰余金合計				338,089	27.8		
4 自己株式				242,907	20.0		
株主資本合計				344,583	28.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				33,511	2.8		
2 繰延ヘッジ損益				7	0.0		
評価・換算差額等合計				33,504	2.8		
純資産合計				378,088	31.1		
負債純資産合計				1,214,776	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		764,179	100.0	899,105	100.0	1,690,169	100.0
売上原価		584,304	76.5	714,893	79.5	1,307,129	77.3
売上総利益		179,875	23.5	184,211	20.5	383,039	22.7
販売費及び一般管理費		155,827	20.4	156,627	17.4	335,557	19.9
営業利益		24,048	3.1	27,584	3.1	47,482	2.8
営業外収益	1	5,247	0.7	7,537	0.8	9,840	0.6
営業外費用	2	3,288	0.4	3,799	0.4	5,143	0.3
経常利益		26,007	3.4	31,321	3.5	52,179	3.1
特別利益		1,680	0.2	43	0.0	1,995	0.1
特別損失	3	43	0.0	797	0.1	53	0.0
税引前中間(当期) 純利益		27,645	3.6	30,568	3.4	54,121	3.2
法人税、住民税 及び事業税		10,500		13,800		22,010	
法人税等調整額		721	9,778	4,312	9,487	5,159	16,850
中間(当期)純利益		17,866	2.3	21,081	2.3	37,271	2.2
前期繰越利益		5,317				5,317	
中間配当額						2,637	
中間(当期)未処分利益		23,183				39,951	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)1			
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	2,614	8,269	311,646	△242,907	326,411	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)2					△2,647		△2,647	
役員賞与(注)2					△260		△260	
中間純利益					21,081		21,081	
自己株式の取得						△6	△6	
自己株式の処分			△0			6	5	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	18,173	0	18,172	
平成18年9月30日残高(百万円)	120,210	126,577	2,613	8,269	329,819	△242,907	344,583	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	37,715	—	37,715	364,127
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△2,647
役員賞与(注)2				△260
中間純利益				21,081
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△4,203	△7	△4,211	△4,211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,203	△7	△4,211	13,960
平成18年9月30日残高(百万円)	33,511	△7	33,504	378,088

(注)1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりである。

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)2			△51				51	—
特別償却準備金の積立(注)2				612			△612	—
特別償却準備金の取崩(注)2				△96			96	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					△36		36	—
別途積立金の積立(注)2						31,000	△31,000	—
剰余金の配当(注)2							△2,647	△2,647
役員賞与(注)2							△260	△260
中間純利益							21,081	21,081
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△51	515	△36	31,000	△13,254	18,173
平成18年9月30日残高(百万円)	600	1,200	24	966	1,982	298,350	26,696	329,819

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当中間期末はその支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上している。</p> <p>(7) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上している。</p>	<p>(6) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル引当金 同左</p>	<p>(6) 製造物賠償責任引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としている。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は、社内の規程に基づき経理部門が行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は378,095百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 599,349百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 374百万円 土地 97 〃 計 471百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 561百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,781百万円 ・Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. 571 〃 ・その他の会社 500 〃 ・従業員住宅資金 6 〃 計 2,858百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、297,625千パキスタンルピーである。</p> <p>4 輸出手形割引高 624百万円</p> <p>5※3</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等6,885百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 100,000百万円 借入実行残高 — 差引額 100,000百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 632,016百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 350百万円 土地 97 〃 計 447百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 522百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ・Suzuki Powertrain India Ltd. 22,401百万円 ・Maruti Suzuki Automobiles India Ltd. 14,702 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,673 〃 ・PT Suzuki Finance Indonesia. 1,264 〃 ・従業員住宅資金 2 〃 計 40,044百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、次のとおりである。 ・314,700千U.S.ドル ・98,033,075千インドネシアルピア</p> <p>4 輸出手形割引高 922百万円</p> <p>5※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 395百万円</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等7,505百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 150,000百万円 借入実行残高 — 差引額 150,000百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 602,726百万円</p> <p>2※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 362百万円 土地 97 〃 計 459百万円 担保付債務は次のとおりである。 その他(固定負債) 541百万円</p> <p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ・Suzuki Powertrain India Ltd. 22,319百万円 ・Maruti Suzuki Automobiles India Ltd. 14,648 〃 ・浜松ケーブルテレビ(株) 1,777 〃 ・その他の会社 470 〃 ・従業員住宅資金 4 〃 計 39,219百万円 (注) 外貨建保証債務残高は、314,700千U.S.ドルである。</p> <p>4 輸出手形割引高 1,570百万円</p> <p>5※3</p> <p>6※4 このうち、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等7,666百万円が含まれている。</p> <p>7 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりである。 コミットメント契約の総額 150,000百万円 借入実行残高 — 差引額 150,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,344百万円 受取配当金 1,471 〃 賃貸料収入 1,064 〃	1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,323百万円 受取配当金 3,544 〃 賃貸料収入 1,036 〃	1※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,955百万円 受取配当金 2,136 〃 賃貸料収入 2,117 〃
2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 107百万円 貸与資産 530 〃 減価償却費	2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 202百万円 貸与資産 490 〃 減価償却費	2※2 営業外費用の主要項目 支払利息 229百万円 有価証券評価損 1,307 〃 貸与資産 1,013 〃 減価償却費
3※3	3※3 特別損失に含まれる減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としている。 継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価している。 内訳は次のとおりである。 土地 796百万円	3※3
4 減価償却実施額 有形固定資産 26,608百万円 無形固定資産 2 〃	4 減価償却実施額 有形固定資産 35,483百万円 無形固定資産 2 〃	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,356百万円 無形固定資産 5 〃

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	101,320,088	2,312	2,726	101,319,674

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,312株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売り渡しによる減少 226株

転換社債の転換による減少 2,500株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 12 〃 合計 22百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 12 〃 合計 21百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 13 〃 合計 23百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	227,955	209,105
(2)関連会社株式	1,543	15,896	14,352
計	20,393	243,851	223,457

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	399,593	380,743
(2)関連会社株式	1,543	13,375	11,831
計	20,393	412,968	392,575

前事業年度末(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	18,849	365,607	346,757
(2)関連会社株式	1,543	19,263	17,719
計	20,393	384,870	364,476

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,050円11銭	1株当たり純資産額 856円71銭	1株当たり純資産額 824円48銭
1株当たり中間純利益 33円76銭	1株当たり中間純利益 47円77銭	1株当たり当期純利益 70円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 32円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円82銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	378,088	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	378,088	—
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	542,647	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	101,319	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	441,327	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,866	21,081	37,271
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	260
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,866	21,081	37,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	529,215	441,326	522,877
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
社債管理手数料(税額相当額控除後)	1	7	3
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	7	3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債	—	28,066	—
転換社債	15,000	14,995	14,999
普通株式増加数(千株)	15,000	43,061	14,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、自己株式の処分にかかる株式売出しを行った。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 処分株式数 当社普通株式 4,500,000株</p> <p>(2) 処分価格の総額 9,432百万円 (1株当たり 2,096.20円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、日興シティグループ証券株式会社、新光証券株式会社及び東海東京証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成17年12月21日</p> <p>(5) 資金の用途 全額設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 当社は、平成17年12月5日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(日興シティグループ証券株式会社が当社株主から借り入れた500,000株の売出し)に関連して、第三者割当による自己株式処分を行うこととした。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 処分株式数(上限) 当社普通株式 500,000株</p> <p>(2) 処分価格の総額(上限) 1,048百万円 (1株当たり 2,096.20円)</p> <p>(3) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(4) 払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(5) 資金の用途 全額設備資金に充当する予定である。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 発行総額 150,000,000,000円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金102.5円</p> <p>(4) 利率 利息は付さない。</p> <p>(5) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成25年3月29日</p> <p>(7) 新株予約権に関する事項</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 発行する新株予約権の総数 30,000個</p> <p>③ 転換価格 1株当たり3,054円(当初)</p> <p>④ 行使期間 平成18年8月1日から 平成25年3月28日まで</p> <p>(8) 払込期日(発行日) 平成18年6月27日</p> <p>(9) 担保 無し。</p> <p>(10) 資金の用途 全額設備資金及び設備資金のための関係会社への投融資に充当する予定である。</p> <p>(11) 130%コールオプション条項 当社普通株式の株価がある20連続取引日にわたり転換価額の130%以上であった場合、当社は平成21年8月1日以降いつでも未償還の本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は額面100円につき金100円とする。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....2,647,964,502円

1株当たりの金額.....6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成18年6月2日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成18年6月12日関東財務局長に提出

平成18年6月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

(4) 訂正発行登録書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今村 敬	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩間 昭	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	今村 敬	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩間 昭	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 (印)

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

## 清明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 敬 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。